

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人
評議員 澤 耕 司 (一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)
〃 今 井 敏 明 (鳥取県証券警察連絡協議会会長)
〃 笹 野 眞 紀 (有限会社元山代表取締役)
〃 塩 川 信 道 (公益財団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長)
〃 藤 田 泰 央 (一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
〃 籾 根 剛 (中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	山橋努	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	西村克則	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本庄政文	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	濱澤和雄	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	井木敏晴	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	中島始子	(鳥取県地域社会振興部県民参画協働課課長)
監事	田村博信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	佐野克巳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)

7 職員 3人(うち県退職職員 2人)

8 事務所 鳥取市本町三丁目201番地

令和4年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性和暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和4年11月7日 鳥取県立倉吉未来中心

参加者 約250人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等47件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を支援するため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

鳥取県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で32回623人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に17回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成25年10月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所の

使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和2年5月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、同年7月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。その後、大同会事務所の付近住民から組事務所使用差止めの委託を受け、住民に代わり令和4年3月11日、鳥取地方裁判所米子支部に対して、大同会組事務所使用差止仮処分命令申立請求を行い、係争中であったが、同年6月30日、組事務所使用差止仮処分命令が決定した。しかし、相手側から8月25日、鳥取地方裁判所米子支部に保全異議申立てがなされ、12月5日、鳥取地方裁判所から6月30日の仮処分決定を認可する決定がなされた。更に12月16日、相手側から広島高等裁判所松江支部に保全抗告申立てがなされ、令和5年3月27日、同支部から保全抗告棄却が決定された。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,996,182	7,370,861	625,321
基本財産受取利息	7,996,182	7,370,861	625,321
② 特定資産運用益	591	722	△ 131
特定資産受取利息	591	722	△ 131
③ 受取会費	4,842,580	4,936,750	△ 94,170
賛助会員受取会費	4,842,580	4,936,750	△ 94,170
④ 事業収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000
講習受託収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000
⑤ 受取補助金等	2,532,000	0	2,532,000
地方助成金	1,532,000	0	1,532,000
民間助成金	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 受取寄付金	130,000	130,000	0
受取寄付金	130,000	130,000	0
⑦ 雑収益	294,538	77	294,461
受取利息	37	77	△ 40
雑収益	294,501	0	294,501
経常収益計	20,724,891	17,377,410	3,347,481
(2) 経常費用			
① 事業費	18,303,316	14,298,408	4,004,908
給料手当	7,580,416	6,723,793	856,623
退職給付費用	222,296	440,555	△ 218,259
福利厚生費	1,137,568	1,064,771	72,797
旅費交通費	183,365	62,380	120,985
通信運搬費	573,563	588,404	△ 14,841
減価償却費	298,629	298,629	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	652,143	719,458	△ 67,315
修繕費	85,833	58,648	27,185
印刷製本費	1,499,540	1,398,224	101,316
燃料費	47,737	57,106	△ 9,369
光熱水料費	105,594	113,439	△ 7,845
賃借料	2,044,750	2,211,400	△ 166,650
保険料	28,280	28,280	0
諸謝金	120,000	110,000	10,000
広告料	278,500	278,500	0
新聞図書費	69,960	68,855	1,105
給付金	0	0	0
訴訟活動費	3,111,886	0	3,111,886
雑費	263,256	75,966	187,290
② 管理費	4,410,248	4,251,776	158,472
給料手当	2,795,017	2,638,680	156,337
退職給付費用	122,884	198,685	△ 75,801
福利厚生費	485,752	459,179	26,573
会議費	48,032	63,740	△ 15,708

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	36,320	47,907	△ 11,587
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	278,141	260,191	17,950
修繕費	9,537	6,823	2,714
印刷製本費	12,243	14,600	△ 2,357
燃料費	0	839	△ 839
光熱水料費	26,391	28,353	△ 1,962
賃借料	345,714	343,896	1,818
保険料	87,260	68,800	18,460
租税公課	61,200	34,500	26,700
支払負担金	62,360	63,360	△ 1,000
雑費	39,397	22,223	17,174
経常費用計	22,713,564	18,550,184	4,163,380
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,988,673	△ 1,172,774	△ 815,899
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,988,673	△ 1,172,774	△ 815,899
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	90,000	△ 90,000
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	90,000	△ 90,002
当期一般正味財産増減額	△ 1,988,675	△ 1,082,774	△ 905,901
一般正味財産期首残高	20,106,929	21,189,703	△ 1,082,774
一般正味財産期末残高	18,118,254	20,106,929	△ 1,988,675
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	467,102,254	469,090,929	△ 1,988,675

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,398,697	2,597,485		7,996,182
基本財産受取利息	5,398,697	2,597,485		7,996,182
② 特定資産運用益	591			591
特定資産受取利息	591			591
③ 受取会費	2,421,292	2,421,288		4,842,580
賛助会員受取会費	2,421,292	2,421,288		4,842,580
④ 事業収益	4,929,000			4,929,000
講習受託収益	4,929,000			4,929,000
⑤ 受取補助金等	2,532,000			2,532,000
地方助成金	1,532,000			1,532,000
民間助成金	1,000,000			1,000,000
⑥ 受取寄付金	130,000			130,000
受取寄付金	130,000			130,000
⑦ 雑収益	294,538			294,538
受取利息	37			37
雑収益	294,501			294,501
経常収益計	15,706,118	5,018,773		20,724,891
(2) 経常費用				
① 事業費	18,303,316			18,303,316
給料手当	7,580,416			7,580,416
退職給付費用	222,296			222,296
福利厚生費	1,137,568			1,137,568
旅費交通費	183,365			183,365
通信運搬費	573,563			573,563
減価償却費	298,629			298,629
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	652,143			652,143
修繕費	85,833			85,833
印刷製本費	1,499,540			1,499,540
燃料費	47,737			47,737
光熱水料費	105,594			105,594
賃借料	2,044,750			2,044,750
保険料	28,280			28,280
諸謝金	120,000			120,000
広告料	278,500			278,500
新聞図書費	69,960			69,960
給付金	0			0
訴訟活動費	3,111,886			3,111,886
雑費	263,256			263,256
② 管理費		4,410,248		4,410,248
給料手当		2,795,017		2,795,017
退職給付費用		122,884		122,884
福利厚生費		485,752		485,752
会議費		48,032		48,032

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費		0		0
通信運搬費		36,320		36,320
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		278,141		278,141
修繕費		9,537		9,537
印刷製本費		12,243		12,243
燃料費		0		0
光熱水料費		26,391		26,391
賃借料		345,714		345,714
保険料		87,260		87,260
租税公課		61,200		61,200
支払負担金		62,360		62,360
雑費		39,397		39,397
経常費用計	18,303,316	4,410,248		22,713,564
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,597,198	608,525		△ 1,988,673
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,597,198	608,525		△ 1,988,673
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
什器備品売却損	2	0		2
経常外費用計	2	0		2
当期経常外増減額	△ 2	0		△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 2,597,200	608,525		△ 1,988,675
一般正味財産期首残高	8,944,011	11,162,918		20,106,929
一般正味財産期末残高	6,346,811	11,771,443		18,118,254
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	298,186,411	168,915,843		467,102,254

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,212,486	2,181,717	1,030,769
流動資産合計	3,212,486	2,181,717	1,030,769
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	984,000	984,000	0
投資有価証券	448,000,000	448,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	869,400	524,220	345,180
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	7,000,000	10,200,000	△ 3,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
広報塔修繕費引当資産	416,448	208,224	208,224
特定資産合計	13,652,442	16,299,038	△ 2,646,596
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	1,350,649	1,649,278	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	294,501	2	294,499
その他固定資産合計	2,275,786	2,279,916	△ 4,130
固定資産合計	464,912,228	467,562,954	△ 2,650,726
資産合計	468,124,714	469,744,671	△ 1,619,957
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	153,060	129,522	23,538
預り金			0
流動負債合計	153,060	129,522	23,538
2. 固定負債			
退職給付引当金	869,400	524,220	345,180
固定負債合計	869,400	524,220	345,180
負債合計	1,022,460	653,742	368,718
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	18,118,254	20,106,929	△ 1,988,675
(うち特定資産への充当額)	(12,783,042)	(15,774,818)	(2,991,776)
正味財産合計	467,102,254	469,090,929	△ 1,988,675
負債及び正味財産合計	468,124,714	469,744,671	△ 1,619,957

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	984,000	0	0	984,000
投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	524,220	345,180	0	869,400
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
広報塔修繕引当資産	208,224	208,224	0	416,448
救済事業費積立資産	10,200,000	0	3,200,000	7,000,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	16,299,038	553,404	3,200,000	13,652,442
合 計	465,283,038	553,404	3,200,000	462,636,442

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	984,000	(984,000)	(0)	-
投資有価証券	448,000,000	(448,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	869,400	(0)	(0)	(869,400)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
広報塔修繕引当資産	416,448	(0)	(416,448)	-
救済事業費積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	13,652,442	(0)	(12,783,042)	(869,400)
合 計	462,636,442	(448,984,000)	(12,783,042)	(869,400)

4. 担保に供している資産
該当事項なし
5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	724,185	199,815
改装	594,000	361,350	232,650
計	1,518,000	1,085,535	432,465
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	262,260	245,340
計	1,397,600	1,152,259	245,341
米子市	976,500	773,062	203,438
改装	488,160	199,332	288,828
計	1,464,660	972,394	492,266
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	311,904	180,576
計	1,484,480	1,303,903	180,577
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
合 計	7,531,335	6,180,685	1,350,650

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当事項なし
7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	108,910,000	8,910,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コーラブルユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	41,640,000	△ 8,360,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	86,576,040	△ 3,423,960
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	44,165,000	△ 5,835,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	36,520,000	△ 13,480,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	104,600,000	4,600,000
35大和証券G本社債	8,000,000	8,009,600	9,600
合 計	448,000,000	430,420,640	△ 17,579,360

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
11. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
12. 重要な後発事象
該当事項なし

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		3,212,486
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	3,082,356
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	130,130
流動資産合計				3,212,486
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	984,000
		鳥取銀行産業会館支店		984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	448,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コアブルユーロ円建リバースフロー債)		50,000,000
		第5回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルボゾン型株価指数リンク満債)		50,000,000
		ノムラグローバルファイナンス No.80458		50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,000,000
		35 大和証券G本社債		8,000,000
基本財産合計			448,984,000	
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	869,400
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	広報塔修繕費引当資産	普通預金 鳥取銀行産業会館支店	広報塔の修繕維持のための資産	416,448
	救済事業費積立資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	7,000,000
公益事業推進基金資産	定期預金	(株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000
	特定資産合計			13,652,442
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)		公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している
鳥取市白兎688番12			432,465	
倉吉市清谷町1丁目10			245,341	
米子市加茂町1丁目1番地			492,266	
		米子市淀江町佐陀地内		180,577

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話㈱	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品			294,501
		暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	294,500
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	1
その他固定資産合計				2,275,786
固定資産合計				464,912,228
資産合計				468,124,714
(流動負債)	未払金			153,060
		日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	95,046
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	33,636
		キャノンマーケティングジャパン㈱	メンテナンス料	7,008
		日立キャピタルNBL㈱	コピー機リース料	7,370
	広成建設㈱	賛助会費返還	10,000	
預り金			0	
流動負債合計				153,060
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	869,400
固定負債合計	固定負債合計			869,400
負債合計				1,022,460
正味財産				467,102,254

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	984,000	0	0	984,000
	投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	524,220	345,180	0	869,400
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	広報塔修繕引当金	208,224	208,224	0	416,448
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	3,200,000	7,000,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	16,299,038	553,404	3,200,000	13,652,442

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	524,220	345,180	0	0	869,400

令和5年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する支援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

収支予算書（損益方式）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,988,000	7,988,000	0	
基本財産受取利息	7,988,000	7,988,000	0	
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,974,000	4,929,000	45,000	
講習受託収益	4,974,000	4,929,000	45,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,164,000	18,119,000	45,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	20,409,000	20,501,000	△ 92,000	
給料手当	7,821,000	7,468,000	353,000	
退職給付費用	257,000	226,000	31,000	
福利厚生費	1,237,000	1,205,000	32,000	
旅費交通費	402,000	404,000	△ 2,000	
通信運搬費	739,000	727,000	12,000	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	852,000	799,000	53,000	
修繕費	552,000	633,000	△ 81,000	
印刷製本費	1,827,000	1,466,000	361,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	168,000	116,000	52,000	
賃借料	2,098,000	2,288,000	△ 190,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	382,000	0	
新聞図書費	52,000	89,000	△ 37,000	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	2,500,000	3,200,000	△ 700,000	
雑費	347,000	323,000	24,000	
② 管理費	5,153,000	4,845,000	308,000	
給料手当	2,985,000	2,819,000	166,000	
退職給付費用	133,000	124,000	9,000	
福利厚生費	546,000	533,000	13,000	
会議費	200,000	190,000	10,000	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	57,000	0	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	308,000	186,000	122,000	
修繕費	12,000	21,000	△ 9,000	
印刷製本費	15,000	17,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	42,000	29,000	13,000	
賃借料	415,000	416,000	△ 1,000	
保険料	137,000	137,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	75,000	88,000	△ 13,000	
経常費用計	25,562,000	25,346,000	216,000	
当期経常増減額	△ 7,398,000	△ 7,227,000	△ 171,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,398,000	△ 7,227,000	△ 171,000	
一般正味財産期首残高	18,000,000	20,012,000	△ 2,012,000	
一般正味財産期末残高	10,602,000	12,785,000	△ 2,183,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	459,586,000	461,769,000	△ 2,183,000	

収支予算書内訳表 (損益方式)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,192,000	2,796,000	7,988,000
基本財産受取利息	5,192,000	2,796,000	7,988,000
② 特定資産運用益	1,000	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,974,000	0	4,974,000
講習受託収益	4,974,000	0	4,974,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,868,000	5,296,000	18,164,000
(2) 経常費用			
① 事業費	20,409,000		20,409,000
給料手当	7,821,000		7,821,000
退職給付費用	257,000		257,000
福利厚生費	1,237,000		1,237,000
旅費交通費	402,000		402,000
通信運搬費	739,000		739,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	852,000		852,000
修繕費	552,000		552,000
印刷製本費	1,827,000		1,827,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	168,000		168,000
賃借料	2,098,000		2,098,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	52,000		52,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	2,500,000		2,500,000
雑費	347,000		347,000
② 管理費		5,153,000	5,153,000
給料手当		2,985,000	2,985,000
退職給付費用		133,000	133,000
福利厚生費		546,000	546,000
会議費		200,000	200,000
旅費交通費		10,000	10,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		308,000	308,000
修繕費		12,000	12,000
印刷製本費		15,000	15,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		42,000	42,000
賃借料		415,000	415,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		75,000	75,000
経常費用計	20,409,000	5,153,000	25,562,000
当期経常増減額	△ 7,541,000	143,000	△ 7,398,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,541,000	143,000	△ 7,398,000
一般正味財産期首残高	5,900,000	12,100,000	18,000,000
一般正味財産期末残高	△ 1,641,000	12,243,000	10,602,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	290,198,600	169,387,400	459,586,000